

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社十六フィナンシャルグループ（証券コード: 7380）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

株式会社十六銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 十六フィナンシャルグループ（十六FG）は持株会社の傘下に中核の十六銀行、十六リース、十六カード、十六TT証券などを擁する地域金融グループ。十六銀行は資金量6兆円強の岐阜県のリーディングバンクで、愛知県でも積極的に営業展開している。十六FGのグループ信用力は、強固な事業基盤、良好な貸出資産の質と資本水準などを踏まえ「A+」相当とみている。グループの収益力、資本水準はともに比較的速いペースで改善が進んでおり、JCRは今後の動向に注目している。グループの資産・損益の大宗を占める十六銀行の発行体格付は、グループ信用力と同等としている。持株会社の発行体格付については、キャッシュフロー・バランスとダブルレバレッジ比率に特段の問題がないことから、構造劣後性を反映していない。
- (2) 十六銀行単体の22/3期コア業務純益（投資信託の解約損益などを除く）は4期連続での増益となった。経費の大幅な削減、非金利収益の増強などを背景としたもの。ROA（コア業務純益ベース）は0.3%台半ばと、格付対比で良好な水準にある。グループ会社の業容も着実に拡大しており、持株会社連結での収益力強化に寄与している。今後は外貨調達コストの増加が見込まれるものの、外国証券の残高削減を機動的に進めるなどの対応を図っている。また、継続して取り組む経費削減が下支えとなり、コア業務純益は底堅く推移するとJCRはみている。
- (3) 22年6月末の金融再生法開示債権比率は1.5%（部分直接償却は未実施）と低く、与信先の小口分散も効いている。従来より破綻懸念先に対し保守的な引当を行っており、コロナ禍を契機に一部のその他要注意先債権について新たに保守的な基準を適用している。原材料価格の高騰などが与信先に与える影響には留意を要するが、与信費用は今後もコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移するとJCRはみている。保有する円建債券にかかる金利リスクは、資本対比でみてやや大きい。一方、外国証券にかかる金利リスクは抑制されている。市場金利上昇の影響を受け債券などの評価損益が悪化したが、株式の含み益が厚く22年6月末のその他有価証券全体の評価損益は含み益が確保された。
- (4) 一般貸倒引当金等を控除した調整後の持株会社連結のコア資本比率は22年3月末で10%強とAレンジの地域金融機関として優位な水準にある。リスクアセットのコントロールが図られていること、底堅い業績を背景に内部留保の蓄積が進むとみられることから、コア資本比率は持続的に改善していくとJCRはみている。

（担当）大石 剛・青木 啓

■ 格付対象

発行体：株式会社十六フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社十六銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年11月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社十六フィナンシャルグループ
株式会社十六銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登



録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル